の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額の百分の二十以上、百分の四十未満であつて、かつ、他のいずれの一の者が所有する当該他の事業者の発行済株式の数、出資口数又は出資価額をも下回つていないこと。

（連携事業継続力強化計画の変更に係る認定の申請）

第三十三条　法第五十九条第一項の規定により連携事業継続力強化計画の変更に係る認定を受けようとする中小企業者は、様式第三十一による申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

２・３　［略］

（経済産業大臣への通知）

第三十四条　法第七十二条第二項の規定により都道府県知事が法第十四条第二項又は法第十五条第一項の規定による承認をした場合には、速やかに申請書の写しに承認した旨を付記して、当該都道府県を管轄する経済産業局長を経由して経済産業大臣に、送付しなければならない。

様式第28

［略］

中小企業等経営強化法第56条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

［略］

様式第29

［略］

年　月　日付けで認定を受けた事業継続力強化計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第57条第１項の規定に基づき認定を申請します。

［略］

様式第30

［略］

中小企業等経営強化法第58条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

［略］

（連携事業継続力強化計画の変更に係る認定の申請）

第三十七条　法第五十三条第一項の規定により連携事業継続力強化計画の変更に係る認定を受けようとする中小企業者は、様式第二十三による申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

２・３　［略］

（経済産業大臣への通知）

第三十八条　法第六十六条第二項の規定により都道府県知事が法第十四条第一項又は法第十五条第一項の規定による承認をした場合には、速やかに申請書の写しに承認した旨を付記して、当該都道府県を管轄する経済産業局長を経由して経済産業大臣に、送付しなければならない。

様式第20

［略］

中小企業等経営強化法第50条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

［略］

様式第21

［略］

年　月　日付けで認定を受けた事業継続力強化計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第51条第１項の規定に基づき認定を申請します。

［略］

様式第22

［略］

中小企業等経営強化法第52条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

［略］

様式第31 ［略］ 年　月　日付けで認定を受けた連携事業継続力強化計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第59条第１項の規定に基づき認定を申請します。 ［略］	様式第23 ［略］ 年　月　日付けで認定を受けた連携事業継続力強化計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第53条第１項の規定に基づき認定を申請します。 ［略］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

様式第十九の次に次の八様式を加える。

様式第二十

中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画の協議書

年　月　日

殿

市町村長の氏名

中小企業等経営強化法第49条第１項の規定に基づき、別紙の導入促進基本計画の同意を得たいので協議します。

別　紙

導入促進基本計画

１　先端設備等の導入の促進の目標
　⑴　地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等
　⑵　目標
　⑶　労働生産性に関する目標
２　先端設備等の種類
３　先端設備等の導入の促進の内容に関する事項
　⑴　対象地域
　⑵　対象業種・事業
４　計画期間
　⑴　導入促進基本計画の計画期間
　⑵　先端設備等導入計画の計画期間
５　先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

（備考）

用紙の大きさは日本産業規格Ａ４とする。

様式第二十一

中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画の変更協議書

年　月　日

殿

市町村長の氏名

年　月　日付けで同意を得た導入促進基本計画について、下記について別紙のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第50条第１項の規定に基づき協議します。

記

１　変更事項
２　変更事項の内容